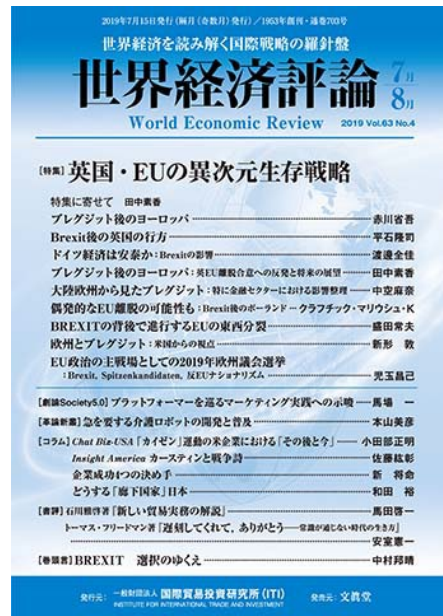


本論文は

世界経済評論 2019年7/8月号

(2019年7月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円 ▶ **6,600円** 税込 **17% OFF**
送料 無料



富士山マガジンサービス限定特典 ※通巻682号以降
定期購読期間中 **デジタル版バックナンバー 読み放題!!**



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン販売

特集「英国・EUの異次元生存戦略」に寄せて

本誌特集編集企画委員／東北大学名誉教授 田中素香

英国のEU離脱は10月末まで再延期された。「合意なき離脱」問題はとりあえず先に延び、英EUとも一息ついた。メイ首相が離脱協定案と政治宣言を英議会に諮り、5月22日までに採択されれば、6月1日離脱だが、すでに3度否決されており、可能性は低い。英国は欧州議会選挙に参加し、その後離脱を追求するが、先行きは相変わらず不透明。Brexitとその後について、短期、長期双方についての検討が今なお緊急の課題である。

本特集「英国・EUの異次元生存戦略」では、Brexitプロセスの実態、金融を含めて英EU経済の先行き、Brexit後の英国とヨーロッパの展望、「反EU」の東欧2カ国の現状、5月末に選挙を控える欧州議会の動向など、現状と先行きを考える上で必要な実態の解説、分析、ヒント、展望などを掲載している。欧州現地の情報が豊富だ。

本特集の企画時には、19年3月末の離脱を想定し、それが企業、金融、経済に与える影響、離脱後の英国とヨーロッパの将来展望などを8人のエキスパートに依頼した。欧州現地でBrexitを観察している執筆者5名、米国1名。臨場感あふれる特集になったと自負している。

英離脱の再延期により日本の企業や金融機関をはじめ各界で事態の先行きや対応の検討が続いている。その中に本特集をお届けできることになった。ベストタイミングなのかもしれない。

各章の要点と執筆者を紹介しておこう。

赤川省吾「ブレグジット後のヨーロッパ」は特集の総論に当たる。赤川氏は日本経済新聞の欧州総局編集委員、ロンドン在住。ブリュッセル、ベルリンをはじめ欧州各都市においてインタビューなどを進め、経済・歴史などの解説を含むEU・欧州関係の記事ではわが国ピカイチの研究者ジャーナリスト。ヨーロッパは今、戦後第3期の「海図なきクライシス時代」を動いているという。時代の特徴の第一は英国の急速な地盤沈下、第二は戦後政治システムの転換である。「古い欧州」「古い政党システム」が衰退し、「新しい欧州」「新しい政党システム」に転換しつつある。この2つの基本動向を分析する。大陸とどうしてもなじめなかった英国はEUを離れて没落する。英経済と英軍事力の衰退を前に「世界の中の欧州」をどう定義するのか、ロシアに対する防備がEUにかかってくる。2020年代の欧州統合の目玉の一つは欧州防衛共同体の構築になる。天王山は2022年の仏大統領選挙でのマクロン再選である。

平石隆司「Brexit後の英国の行方」は、離脱国民投票後3年近く経っても「離脱の形と道筋」を決めきれず苦吟している英国の離脱の今後の展開を探る。平石氏はロンドン在住、欧州三井物産のジェネラルマネジャー。現地でBrexitをつぶさに観察してきた。英国の先行きとして、①現行の離脱合意を批准し離脱、②離脱合意を修正、批准し離脱、③国民投票・EU残留、④No

Dealの4つのシナリオが想定される。短期的な英経済への影響は、①、②の場合の成長率は若干の低下へ、③では+2%台へ加速、④ではスタグフレーションの長期化、であろう。長期的には、EU残留に比べGDPは、①、②でかなりの下押し、④は7.7%の下押し。政治面では、①ならメイ退陣後の「強硬離脱派」首相の下でEUとの将来関係交渉の難航、②では労働党コービン政権誕生、③では国民分断の深刻化、④ではスコットランド独立運動再燃など、それぞれに問題を孕む、と大胆に予想している。英国は歴史的な様々な強味を生かし、新成長戦略を描けるであろうか。

渡邊全佳「ドイツ経済は安泰か：Brexitの影響」は、Brexitに対するドイツ政府やドイツ産業連盟の冷静な対応（EU27カ国のダメージの最小化を目指す）、Brexitによるドイツ経済のダメージ（諸種のシミュレーション）を中心に解説する。渡邊氏はジェットロ・デュッセルドルフ事務所長。離脱交渉では、強気一辺倒の英国に対して、ドイツは冷静にかつ毅然として臨んだ。EU統合の理念を貫き、英国とは一切の妥協を排して、役割を果たした。英国の迷走と対照的だった。Brexit、中国経済の減速、米中貿易戦争の余波など不安要因にもかかわらず、ドイツの経済への自信は揺るがない。低い失業率と個人消費の伸びをベースに公共投資という手段もある。ドイツ企業各社の対応力も強い。「合意なき離脱」の回避を目指す、経済は最悪のシナリオへの準備を進める。ここにドイツ・システムの強さがある。

田中素香「英国と離脱協定：離脱はなぜ困難なのか」は、英議会で3度にわたって否決された離脱協定案を中心に英国がぶち当たっている「壁」について解説する。併せて、EUの南北、東西の対立とその縮小の方向性についても考える。若干の地政学的考察も加えた。

中空麻奈「大陸欧州から見たブレグジット：特に金融セクターにおける影響整理」は、Brexitから生じるであろう金融市場のリスクを説明する。中空氏はフランスのBNPパリバ証券（東京）市場調査本部長。パリ金融市場とロンドン金融市場の雰囲気や「慣れが出て合意なき離脱のリスクが過小評価」と分析、警鐘を鳴らす。合意なき離脱となっても契約の継続性、清算業務などの持続性などを維持すべく、BOEとECBの協力などが実現している。だが、①EU加盟時の単一パスポートに代わり離脱後にロンドン金融市場に適用される「同等性制度」の曖昧さゆえの不透明性、②EUの銀行監督機構（EBA: European Agency）のバリ移転に伴って生じるであろう銀行監督などの制度変更、③これまでロンドンが担ってきたデリバティブの清算への影響、などの問題は残る。また、④ロンドン市場の経験、エキスパートイズ、規模などにより移転困難な分野をどう捉え直すべきかについても考察している。

クラフチック・マリウシュ「偶発的なEU離脱の可能性も—Brexit後のポーランド」は、英国離脱がポーランドに与える政治的な教訓を考察する。クラフチック氏はポーランド人、龍谷大学経済学部教授。ワルシャワ大学に留学中で、現地の状況を肌身に感じつつ執筆している。現在のポーランドは英国と類似点が多い。両国の国民は深く分裂し、自国の優位性の感覚をもつ。国家の偉大さ、伝統などを取り戻す民族主義やポピュリズム的なスローガンが簡単に聴衆を惹きつける。国民のプライドの認識、都市と中間階級の弱さ、市民社会の遅れなどのため、ポーランドの政治家は、国家の地政学的な利益よりも国内（あるいは政党内）を優先する。ポーランドのナショナル・カトリック保守派の政治家（および彼らを支持する有権者）の価値観はヨーロッパの自由民主主義と矛盾し、自由、公民権、司法権の独立に基礎を置く現在のEUに批判的で、全体

主義国家のビジョンに従い、EU離脱オプションを選ぶこともあり得る。2019年の総選挙、20年の大統領選挙はEUに残るか、独裁的、時代遅れ、閉鎖的な社会を作るかの選択である。

盛田常夫「BREXITの背後で進行するEUの東西分裂」は、ハンガリーの政権党FIDESZ（フィデス）の政策を紹介する。盛田氏はブダペスト在住。法政大学教授時代にハンガリーの社会（共産）主義から資本主義への体制移行において、旧共産党系のリーダー達が体制移行を巧みに利用して財をなし、また米国金融資本がリーマンショックでハンガリー経済を奈落の底に突き落とした経過などを分析している。本稿では、オルバン首相とその政権が難民・移民を支援しているジョージ・ソロスとユンケル欧州委員会委員長までを非難し、欧州議会との対立に至った経緯、体制転換から30年を経てEUの東西の所得や経済の格差の縮小は限定的で、西欧多国籍企業の行動などに格差拡大の要素も見られる点を明らかにし、EU内部の東西格差・分裂を告発する。ポーランドと同じように、首都圏、大都市ではEUの価値が受け入れられても、広大な農村、小都市では旧来のイデオロギーが強く残り、「反EU」政党を支援している。

新形敦「欧州とブレグジット：米国からの視点」は、トランプ大統領誕生以来の米国の対英、対EU対応を取り上げる。新形氏は東京のシンクタンクのニューヨーク支店長。米欧の意見相違は、通商政策、移民、環境などの社会政策、外交・安全保障まで、劇的に悪化している。英国の強硬離脱を促す発言を繰り返す大統領は「米国中西部の声」を基準に行動し、中国に次ぐ貿易赤字を計上しているEUを「敵」とみており、今後も米欧歩み寄りの機運は見出しにくい。

児玉昌己「EU政治の主戦場としての2019年欧州議会選挙：Brexit, Spitzenkandidaten, 反EUナショナリズム」はEUの欧州議会を中軸に欧州統合の発展強化を説く。本年5月の欧州議会選挙の詳細な資料を提供し、選挙の展望を行う。児玉氏はブルージュの欧州大学院留学後、欧州議会研究に専念し、その分野のわが国第一人者である。移民難民の流入、右派ナショナリスト勢力の増大、Brexitなどにより、わが国では欧州統合終焉論、EU解体論が根強いが、「危機は統合を進める」。EUでは欧州議会の権限や統治構造は強化されている。欧州の諸政党の多数政党の党首が欧州委員長に選出されるシュピツェンカンディダターテン（政党トップ候補）制度が動き出し、反EU勢力もその過程に参加している。本年5月の欧州議会選挙では右派ナショナリスト勢力は続伸するが、親EU派の欧州自民、緑の党なども伸びるであろう。多党化は進み、欧州議会は加盟国間の東西、南北の経済格差および人権、移民、差別などEUの価値めぐる主戦場としての性格を強くする。安直なEU解体論や統合終焉論を一蹴するように、EUは欧州議会での政党政治の全面的展開という新段階に入る。